

海外農業開発

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS

1980 12

- ブラジル農業開発の現況と展望
- フィリピンUNICOMがココナッツ輸出の7割を支配

社団法人 海外農業開発協会

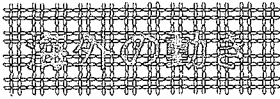
目

次

1980—12

海外の動向

西サモア プランテーション整備等を推進	1
インドネシア スマトラのライス・エステート事業が進展	1
タイのブラックマッペ来年の輸出目標は15万トン	2
フィリピンUNICOMがココナッツ油輸出の7割を支配	2
フィリピン・アバカ産業伸びる輸出で明るい展望	3
ASEAN Coffee Clubが初会合	5
中国、マレーシアの加工材に関心	6
インドの小麦生産、史上最高を記録か	6
アジア開発銀行マレー半島西南部の総合開発に融資	7
ブラジル農業開発の現況と展望	8



西サモア プランテーション整備等を推進

西サモア政府は、プランテーションの整備と農業研究・普及の充実に企図した事業を展開中。

プランテーション整備は国営Western Samoa Trnst Estates Corporation が所有するケボル島の7農園の修復、加工施設の拡大、運営改善を内容とするもので、コブラ、ココア、牛肉、石鹼、ココナツ木質製品などの増産が見込まれている。

農業研究・普及の中味は、研究網の整備、研究センター、普及センターの施設拡充、スタッフ訓練など。

総経費は1,080万ドル相当額で、うちアジア開銀が300万ドル、第2世銀が200万ドルを融資し、オーストラリア政府が200万ドルを増与、85年末終了の予定。

インドネシア スマトラのライス・エステート事業が進展

インドネシアで3,000haをカバーするニュークレアス・エステート方式の稲作事業が進展している。同事業はスマトラ島のラブアンに位置し、国営農園会社P. T. P.Ⅲが実施するもの。事業は直営水田500haを核に、残り2,500haを一戸当り1.75haずつ参加農民に分配し、年2期作を行なう。灌漑用水は近くのバルム川を水源に12Kmの用水路により供給するが、幹線水路はすでに完成している。営農資金として1戸当り95万8,000ルピアが貸与される。

総経費は 48 億ルピア。全体の完成は 83 年の予定で、すでに 50 ha での植付けを終了。農民栽培で ha 当り 2.5 トンのもみ生産が期待されている。

タイのブラック・マッペ

来年の輸出目標は 15 万トン

タイの外国貿易局は来年のブラック・マッペ輸出目標を 15 万トンに設定した模様。これは生産が着実に伸びるとの予測に基づくもの。

本年 1～9 月間の輸出実績は、4 万 8 6 9 トン、3 億 4,900 万バーツと前年同期比、量で 20%、額で 29% 減少した。輸出縮小の主要因は、国内生産が 16 万にとどまり、多くが国内消費に回されたため。生産減から国内価格は上昇し収穫末期には kg 当り 12 バーツに達した。同局は、高値が農民を刺激、来年は栽培が拡大するとの予測に基づき輸出目標を設定した。

なお、現在バンコックでの在庫は非常に少ないとされ、輸出業者は中国に 11、12 月の 2 カ月で 1 万 8,000 トンを輸出する契約を履行するため、さらに高値を呼びそうである。来年の対中国輸出目標は 2 万トン。

※ブラック・マッペは緑豆に類似する豆科植物で、多くは発根させもやしとして利用される。

フィリピン UNICOM がココナッツ油輸出の 7 割を支配

フィリピン政府が進めるココナッツ産業統合の中心的役割をもつ United Coconut Oil Mills, Inc. (UNICOM) のココナッツ製品輸出が伸びている。

United Coconut Planters Bank (UCPB) が最近発表した統計

によると、80年上半期のココナッツ油輸出の約70%はUNICOMによる。

UNICOMは75年にUCPB直系の搾油企業として設立されたが、79年秋より政府のココナッツ産業統合策に沿って搾油企業統合を推進中。資本金は10億ペソで出資企業（率）はUPCB（50%）、大手搾油企業（40%）中小搾油企業（10%）。産業統合策は①採算性の低い搾油工場の整理②輸出価格の統制③コブラ集買の合理化——などを目指したもの。UNICOMはUCPBとともに、大手搾油企業15社を買収あるいは賃加工業者として傘下に組み入れ、すでに全体の52%の搾油能力を手中におさめた模様。

UPCBは、ココナッツ生産農民団体の農民独自の銀行をもちたいとの要望から75年、政府の指導により市中銀行First Bank（63年設立）が改組、改名して農民出資による農民のための銀行として発足した。

なお、1～10月間のココナッツ全製品の輸出はCoconut Authority発表によれば、134万トン、6億6,068万ドルで昨年同期間に比べ量は1.8%増加したにもかかわらず、額では23.5%減少。国際市場での油糧種子の供給過剰による価格下落が主因。

フィリピン・アバカ産業、伸びる輸出で明るい展望 価格維持でエクアドルとカルテル結成

フィリピンのアバカ輸出が伸びており、徐々にではあるが、アバカ産業にかって活気がよみがえりつつある。

70年代のアバカ輸出額は、増大基調で推移し、79年は輸出額5,710万ドルと78年の3,850万ドルに比べ48.3%と大幅な伸びを示した。80年に入っても輸出は引き続き好調で上半期だけでも3,290万ドルを達成、79年同期に比べ29.7%増。アバカ品目の中では加工品輸出の伸びが著しく、アバカ全体輸出货量に占める加工品の割合は71年の22.9%から79年には

55.6%へと推移した。

アバカ輸出の伸長要因は需要家によるアバカの見直しと新市場での使用拡大があげられる。

アバカの見直しは、オイル価格の上昇によりアバカ代替石油化学製品が値上がりしているためにみられる傾向で、この需要増は今後も続くと予測する向きが強い。

また、新市場での使用拡大は、ティーバッグ、エアーフィルター、紙巻きタバコ用紙、紙幣用紙、謄写版原紙などの特質紙の原料パルプとしての需要の伸びに支えられたもの。アバカ繊維が紙パルプとして用途開発されたのは70年代のことで、現在では特質紙の原料パルプ市場で、主要な地位を保ってきた亜麻と競合できるまでに成長している。

アバカ関係者によると、フィリピンの業界には年間25万トン規模のヨーロッパの紙巻きタバコ用紙市場をネライとした動きがある。同市場への供給パイプが結ばれると年2,250万ドル相当の輸出額が見込まれている。このほかの海外市場では、アメリカでアバカ繊維のニコチン吸収力が強いという特性を生したタバコのフィルター製造が予定され、日本、台湾、韓国などもパルプ使用として関心を示している。

フィリピンにおけるアバカからの紙・パルプ生産はアメリカの最大手紙メーカーKimberly Clark社が合併で紙巻きタバコ用紙の生産工場を操業しているほかパルプ加工を行なう企業が6社ある。

目下のところフィリピン・アバカは国際流通量の約9割のシェアを占めているが国際価格形成をさらに有利にするため、このほどフィリピン以外の輸出国としては唯一のエクアドルと輸出価格に関する協定を結んだ。エクアドルはフィリピンの協定案を全面的に受け入れたとされる。協定内容の詳細は不明だが、生産量を両国で調整し価格維持を図ろうとする意図がはたらいっていることはまちがいない。

フィリピンでは、これを生産者団体を通じて行いたい意向を示しているが、

両国が生産量調整を容易に実施できるかとなると疑問点が多々あり、今後両国関係者の論議を呼びそうだ。フィリピンのアバカ産業を所管する政府機関 Abaca Industry Development Authority (AIDA) は、全国15州にまたがる5,000戸の生産農民を組織化 (Philippine Abaca Farmers Association)。その生産振興の基本政策は、面積の拡大よりも単位面積当りの生産性向上に重点が置かれている。これは多くの既存農園が低い生産性にとどまっている事情から、面積の拡大は長期的には生産レベルの向上に伴ない生産過剰・価格下落を誘引しかねないとの判断に立脚している。

ASEAN Coffee Club が初会合

ASEAN域内のコーヒー取引業者の立場を強める目的で設立された ASEAN Coffee Club (ACC) の初会合が10月中旬、インドネシアで開催され、事業方針、規約を決めた。

同会合で確認された事業方針は、①取引、加工業の振興策の1つとして専門家を組織する②生産、流通分野での域内業者の立場を改善するために協力事業を行なう③国際コーヒー協定などの国際的なフォーラムの中での立場を確立するとともにアフリカ、ラテン・アメリカ地域の組織とも協力体制をつくるなど。

ACCは本年6月、インドネシア、シンガポール、フィリピンのコーヒー取引業者のイニシアティブにより設立、当初は ASEAN Coffee Business Clubの名称で活動していた。現在、上記3カ国の他にタイが加盟している。次回会合は、本年12月、シンガポールで開催の予定。

タイ＝EC キャッサバ輸出の上限量を設定

11月5日、タイとECは今後4年間のタイ産キャッサバ製品のEC向け輸出の上限量について合意した。合意量は81、82年に年間500万トン、83、84年に同450万トンで、10%の増加は可能。

タイの同製品輸出は、ここ数年急増してき、78年には額でトップ輸出品の米を抜いた。78年実績は627万トン、うち92.5%はEC向け。ECはタイからの同製品輸入が過大になりすぎたことから、縮小化をタイに主張してきた。両者は、ECがタイのキャッサバ栽培農民が他作物に転作するのに協力することを前提として、縮小化に合意していた。

中国、マレーシアの加工材に関心

マレーシアの第1次産業省筋によると、10月下旬から同国を訪問した中国ミッションは加工材買付けの意向を示した。

マレーシアから中国への木材輸出は丸太の形で行なわれてき、昨年実績は40万立方メートル。中国が関心をもつ加工材は、増大する住宅用材需要に対応するもの。

インドの小麦生産、史上最高を記録か 予測される米の輸出拡大

インドの農業省筋によると80/81作物年度の小麦生産は天候に恵まれ今のところ順調で、このままいくと史上最高の4,000万トンに達することが見

込まれている。今後の天候不順などを考慮し少なめに見積っても3,500トン
は確実とされる。79/80年度は3,300万トン、78/79年度は
3,440万トンだった。

また、稲生産も5,000万トンを超えると予測されている。79/80年は
4,930万トン、78/79年は3,840万トン。

同国は78/79年度に独立以来、初めての食糧輸入ゼロを達成し、若干の
米輸出実績をもつ。小麦、稲作で予測通りの生産があれば、来年の米輸出はさ
らに拡大できるものとみられる。同国は、本年6月、ソ連と約50万トンの米
輸出契約に合意している。

アジア開銀、マレー半島西南部の総合開発に融資

このほどアジア開発銀行はマレーシアのヌグリ・スンビラン州東部総合開発
プロジェクトに対する2,000万ドルの融資を決めた。

同プロジェクトは、マレー半島西南部に位置する同州の東部51万3,000
ha、農家3万4,000戸を対象に農地の高度利用を進め農業生産を増大させる
もの。内容は①灌漑・排水施設の建設、修復による稲、畑作物、果樹栽培の振
興②ゴム園5,800ha、オイル・パーム園600haの改植③優良牛種の配布、
集乳センター設置、養鶏団地建設などによる畜産振興④農学研究・普及の充実、
農学機械化サービス・センターの設置、収穫後の加工・流通面での改善など農
民支援事業の充実⑤営農面積拡大のための農地リース事業の推進⑥農産物搬送
道路の建設——など。

実施機関は農業省および農業流通庁など3庁。85年末に完了の予定。総経
費は5,660万ドル相当額で、アジア開銀融資の条件は年利9%、据え置き5
年を含む20年返済。

ブラジル農業開発の現況と展望

——大規模プロジェクトを訪ねて——

株式会社 小松製作所

海外事業本部専門部長 小林 順造

目 次

1. 特異な経済開発の展開

- (1) 注目したい不動産の基本施策..... 9
- (2) 開発計画と農業部門の関係..... 10
- (3) 最近の農業施策状況 11

2. 視察した大規模農業開発プロジェクト

- (1) 大カラジャス総合開発プロジェクト..... 12
- (2) フォルモソ川開田稲作プロジェクト..... 14
- (3) アムセル植林開発プロジェクト..... 17
- (4) ジャリ農林開発プロジェクト..... 19

3. あえて紹介したい特記事項

- (1) 有意義な在伯活動のできた背景..... 23
- (2) 百聞一見のブラジル観 24

1 特異な経済開発の展開

(1) 注目したい不動の基本施策

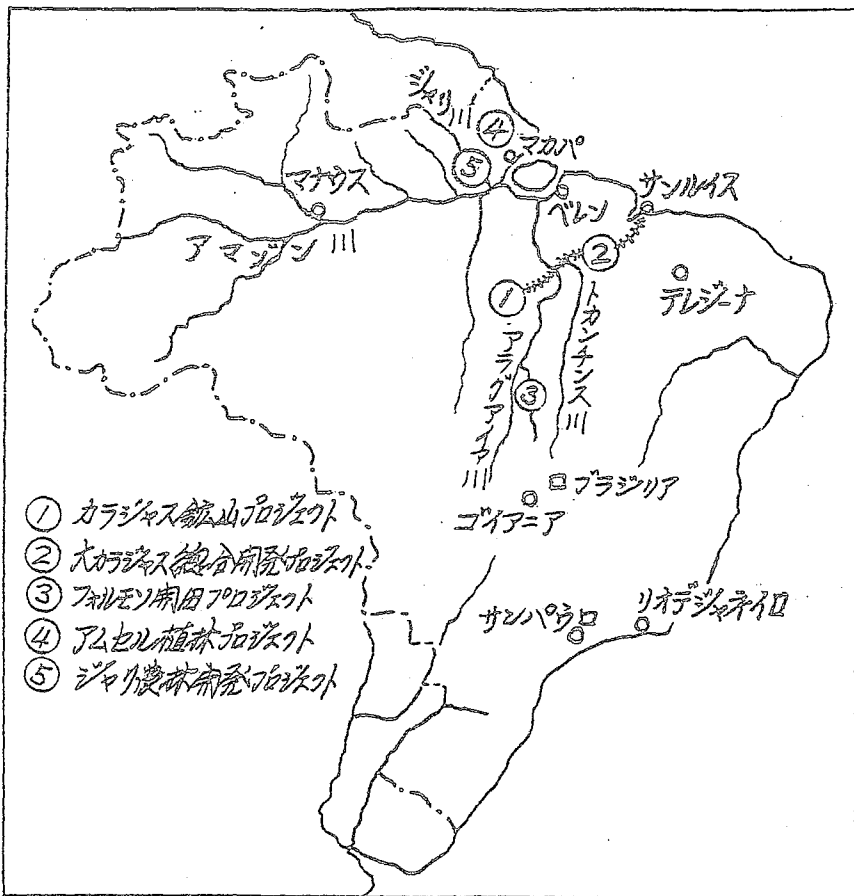
最近、ブラジル国内の各地で展開中の巨大プロジェクトをいくつか詳細に視察する機会を得た。その中には、世界最大規模の水力発電ダムや鉱山開発および林業開発など、各種のプロジェクトも含まれているが、本誌では特に農業開発関係のプロジェクトについて、その現状を報告し、参考に供したい。

そのためには、事業展開の背景となってい

る開発政策とその経緯に触れておく必要がある。ので、先ずこの要旨からお伝えしよう。

ブラジルは、1822年本国ポルトガルから独立以来159年目、また1889年の共和国制以来でも92年目、全人口1億2000万人の55%が20歳以下の人で占められている正に若い国家である。この国の建国以来、現在に至るまでの動向を通覧すると、とくに第二次世界大戦以降の30余年間は、顕著な開発発展活動期にあることを示している。

ブラジル大規模農業開発プロジェクト 位置図



それは、広大な国土と豊富な資源を基に、今後多増する若い世代の社会安定を目指した近代産業国家への自立活動で、注目すべきことは、この30余年間国家発展の重点施策を①工業化の促進・②農村の発展・③社会の充実の三点に集中、歴代政府はインフレや対外債務増また経済収支悪化など、多くの障害を克服しながら、この国家施策方針を継承しており、各政権の掲げる経済開発計画には多少の相異や遅れがあっても挫折することなく、国家が必要とする開発建設事業を国内各地で続行している。とくに73年の石油危機や80

年の中東紛争以後は、更に三大施策方針に基づく開発事業の促進強化傾向が著しい。

(2) 開発計画と農業部門の関係

ブラジルの社会経済動向は、開発計画を基にしている。近代産業国家志向の体系的な開発計画で最初のものは、1956年に就任したクビチェック大統領が施政方針と共に発表した“経済社会開発5カ年計画(57～61年)”だと言われている。これは、工業・農業・エネルギー・運輸の基幹産業4部門の近代化を骨子にした36項目の開発計画で、在任5カ年間に首都ブラジリア建設をはじめ多くの開

対前年比伸び率順の1981年度ブラジル政府予算

省 別	1980年		1981年		前年比
	億クルゼイロ	%	億クルゼイロ	%	伸び率
鉱山動力	400	5.0	1,133	7.1	2.83
農業	429	5.4	1,107	6.9	2.58
教育文化	622	7.8	1,492	9.4	2.40
外務	53	0.7	125	0.8	2.36
通信	150	1.9	330	2.1	2.20
企画・管理	1,432	18.1	3,113	19.6	2.17
国防治安	614	7.8	1,252	7.9	2.04
社会保障	903	11.4	1,828	11.5	2.02
保健衛生	196	2.5	389	2.4	1.98
地域開発	1,227	15.5	2,368	14.9	1.93
司法	66	0.8	125	0.8	1.89
住宅開発	37	0.5	69	0.4	1.86
立法	61	0.8	110	0.7	1.80
労働	46	0.6	81	0.5	1.76
商工サービス	211	2.7	351	2.2	1.66
運輸	1,460	18.5	2,040	12.8	1.40
計	7,907	100.0	15,915	100.0	2.01
予備費	872		2,970		
合計	8,779		18,885		
追加予算	3,408				
総計	12,187				

- (註) 1. 政府関連の公社予算などは含まない。
 2. 1980年12月末の1クルゼイロ＝3.5円とすると
 18,885億クルゼイロ＝6兆6,097億円に相当。

発事業に積極的な取組みを示し、内外から開発大統領の異名を受ける程だった。

それ以降各政権交替ごとに、63年の経済社会開発3カ年計画・64年の経済活動3カ年計画・67年の開発戦略3カ年計画・71年の第1次国家開発3カ年計画・75年の第2次国家開発5カ年計画など、歴代大統領は施政方針と共に統治期の開発計画を公表してきたが、その基本施策は略々共通し、いずれも工業化促進・農業発展・社会充実に主軸にした、基幹産業と公共基盤の拡充近代化を目標に掲げており、中でも農業部門は政府投資も多く、その重要地位を占め続けてきている。

例えば、79年に就任した現在のフィゲイレド大統領は、目下開発計画を策定中だが、80年度の政府方針には、インフレ抑制・貿易収支改善・農業振興・公共投資削減を重点項目とし、81年度の政府方針では、輸出振興と輸入抑制・農業振興と食糧増産・アルコール燃料の開発促進・インフレ抑制と安定成長を重点項目にしている。

その農業関係政府予算も、80年度の429億C R (クルゼイロ) から81年度は1,107億C R と、2.6倍に増加している。

農業重視の根拠は、国内食糧の自給体制確立・新農村建設の拡大・食糧農産物の世界的供給国志向にあり、その意欲はすざましい。また最近、開田水稻生産と畜産およびアルコール燃料の原料増産にも努力している。

(3) 最近の農業施策状況

農業部門から見たブラジル国家の重点施策を略記すると、

① 工業化促進の動向 : 工業化は私企業による自由経済競争を原則にしているが、現段階では政府の強力な近代産業化方針により、国が必要とする優先業種を指定して、先進的な外国企業の積極的な誘致と併せ、関連する国内企業の近代化と経営体質強化をはかり、産品輸出の拡大による貿易収支改善を促進中で、そのためには頑固なほど国内産業の

育成と国産品保護政策を堅持している。

外国企業の進出はブラジル法人化が前提で、進出企業には国内企業と同じ特優恩典制度はあるも、他の発展途上国に見られる外資導入の優遇措置はない。それにもかかわらず欧米・日本等から著名な外国企業の進出も多く、農業機械・化学肥料・農薬・農畜産加工・農産品流通などの大規模近代工場群が、広大な各地で稼動操業している実態は、ブラジルの厳しい経済不安問題とは別に、近來大きなメリットと希望があるためともいわれている。

② 農村発展化の動向 : 華々しい工業化に比べると遅れは目立つが、長い目で見ると着実に発展の軌道を進んでいる。いずれの国でも農業改革や農村改善には多くの困難条件が伴ない、余程の大異変でもない限り急速改革できないのが通則である。ブラジルは1964年、軍の革命政権によって土地法が制定され、農地改革と農村開発を併せて実行することになった。これは新農村発展化の始点でもあり、改革の狙いは貧農過密の東北部や中西部・北部地域に存在する広大未利用地を、大農場主や不在地主から政府が買取って、自作農志望者に分配・適切な助成・技術指導によって近代農業化に誘導、生産性向上と農村発展化を図るものである。

最近の農政で注目すべき点は、中央政府の出先機関強化により、各地域開発庁は管内州政府と共に、森林原野などの未開地を整備して、自作農志望者と農企業を好条件で誘致促進中であること。また大規模な灌漑排水事業や開田プロジェクトを奨励し、水稻栽培面積の拡大を進め食糧自給と輸出を目指しているが、驚くべき高収量の成果を得ていること。更に急迫する石油事情の悪化に対応した石油代替のバイオマスの一環として、甘蔗・キャッサバ等のアルコール原料作物の増産計画もある。政府はアルコール燃料自動車の生産・販売・使用に特別優遇制度を設け、近年その経済性・耐久性・車輛品質は予想以上に向上、

ブラジル国産のアルコール自動車生産量は80年25万台が81年には90万台に急増、国産フォルクス・ワーゲン社だけでも81年生産計画55万台の80%はアルコール自動車になると報じられており、そのアルコール燃料需給のため、79年40億ℓの生産を85年には2.7倍の107億ℓに増産するための作付面積増加事業などである。

③ 社会充実化の動向 : 国家や地方政府が直接間接に管掌する基幹産業や公共事業には、他国が瞠目する程の規模雄大な事業が多い。水力発電・鉱山開発・道路建設・教育施設・社会生活環境整備などは、各地域開発と併せて毎年の重点課題として継続拡大しており、これは新農村開発や農畜産品流通改善にからめて多大な成果を見せている。

例えば、ブラジル東北部臨海都市から大陸を西行、ペルー国境に達する5,600キロの“トランス・アマゾニカ”は1970年着工以来、ほぼ全路線が完通し各地方支線路とも接続、主要な伯北動脈幹線道路として機能し始めており、広大な未開の密林地の沿路は新農村発展の基線帯となりつつある。

また、最近急速に知名度を高めているカラジャス鉄鉱山開発事業では、専用鉄鉱山鉄道の890キロを軸線に各級道路網の新設計画や、沿線未開地の広域地方開発が具体化し、政府は大カラジャス総合地域開発計画として特別地域開発庁の新設にまで伸展、地方社会充実化の代表的大規模プロジェクトになってきている。

以上は、農業開発分野からみたブラジルの産業経済動向でもあるが、多くの外国人が憂慮しているインフレ年率100余%・年間貿易収支△30億ドル・累積外債570億ドルなどの経済問題は、過去30年間の歴代政府はなんとか乗り越えて現在に至っている。今後も、当分の間は、これらの経済不安は継続するであろうが、ブラジル内部には外部の者が心配

する程の苛酷さは余り見受けられない。

彼等は、広大な国土と多量な資源の有効活用こそが、現在の基本的な課題であって、インフレ等はその開発成長に付随した必要悪で不可避的なものだ、開発効果に伴ないいずれも徐々に改善されるだろう。という楽観的な論調も聞かれ、真に太腹な国でもある。

2 視察した大規模農業開発プロジェクト

(1) 大カラジャス総合開発プロジェクト

このプロジェクト構想の発端は、経済団体連合会から財団法人・国際開発センター(理事長・河合三良氏)に調査委託され、国際開発センターが1979年8~9月に現地調査した結果を『ブラジル国・カラジャス地域開発計画・予備調査報告書・昭和55年3月』に編集発表したのが始まりで、河合理事長は79年以来日伯間を頻繁に往復され、両国の関係首脳部に精力的な具現化活動を続け、僅々1カ年余で事業化の軌道に乗せられた今世紀最大の総合地域開発プロジェクトである。

ブラジル政府は80年10月、同国経済開発審議会の答申を得てこの事業計画に財政保障をし、大統領は国家プロジェクトとして承認を与え、企画省・鉱山動力省・運輸省・農業省・大蔵省・商工省の6閣僚で構成する推進母体の大カラジャス開発審議会も設置された。また一方では、実行機関としてのカラジャス地方開発庁の設置も検討されている。

この大事業の主核体は、国営リオデジャネイロ公社によるカラジャス鉄鉱山開発プロジェクトで、67年に鉄分67%・埋蔵量180億トンという世界最大の高品位鉄鉱床発見に始まり、同公社は84年から採掘開始、年間3,500万トンの鉄鉱石を山元から東海岸のサンルイス市まで専用鉄道887キロで搬出するため、36億ドルを投資、現在各設備工事を全線にわたって施工中の雄大な事業である。



広大な開発予定地域の中には森林地も多い。開発の始めは道路建設で、国道や州道の新設改良が各所でみられる。



カラジャス鉄道沿線地帯には、水田開発適地が200万ha位あるという。この湿原地も数年後には立派な開田稲作地に変化するだろう。

本題の大カラジャス総合開発プロジェクトは、その新鉄道沿線地帯の中、開発可能な広大未開地1,600万ha（日本の48%）以上を対象に、東北部各州の過密な農村人口をここに大移住させ、森林開発・植林・農業・牧畜・関連農畜産工業などの総合開発を展開、産品輸出を目標に、今後10年間の総投資額300億ドル・年間120億ドルの生産が期待される多目的事業で、世界銀行や欧米各国の協力支援活動も始まっている。日本からは経団連や政府筋の国際協力事業団なども協力方向に歩き出し、技術団派遣も実施されており、最近急速に注目され出したプロジェクトで、新聞や専門誌の掲載頻度も多くなった。

対象開発地域は、伯北のベレン市から南々西に空路直航550キロ、また最近ゴールドラッシュで有名なマラバ町（4万人）の西南180キロ、海拔650m位の山丘密林地帯がカラジャス鉾山開発地で、探鉾試堀・プラント建設・道路鉄道建設などの仕事も進行中だ。ここを起点に新専用鉄道は東伸、マラバ町・トカンチンス川・アサイランディア町・サンタレン町を經由してサンルイス市まで887キロの建設工事も順調に展開している。関連道路は政府担当により、国道BR-222号公路の新設・改良・舗装も進み、残り100キロ位を現在施工中であった。とにかく、政府の力の入れ具合も大したもので、驚くべき速さで開発基盤工事は進展している。

今回の視察調査では、可能な限り陸路を多く走行し、この地域だけで水路150キロ・陸路2,300キロ・空路1,240キロ・合計3,690キロの行程だったが、各地で有為な見聞と貴重なデータを多く集めることができた。その中とくに注目すべき二点を特記しよう。

第1点は、当地域内には開田適地が多くあり、その中の100万ha余を水田造成し、年産600万トンの米を生産、自国内消費に1部充当のほかは大部分をアフリカ・中東に輸出、

年間18億ドルの外貨収入をはかる稲作プロジェクトも含まれている。既にそのための稲作生販企業の誘致も始まっているという。

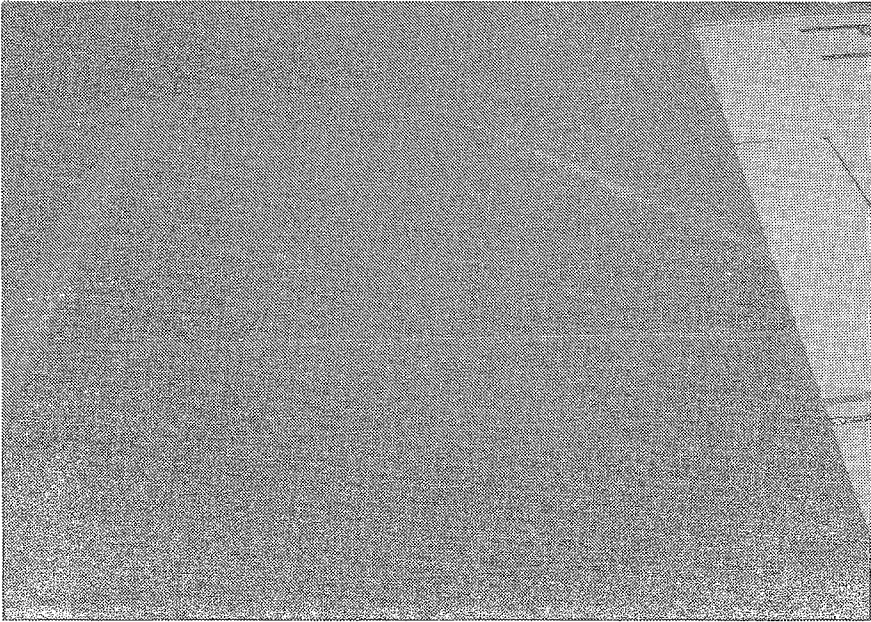
これは、後掲例のように最近大規模機械化稲作事業が各地で成功しており、開田・栽培・貯蔵加工などの高技術実績から見て、十分に企業化の価値ある有望事業に発展すると思う。近年減少一途の日本稲作事情に対比して見ると、最新技術と機械化営農で開田水稻拡大の躍進状況に羨望を痛感してきた。

第2点は、当開発対象地域だけに自然群生するパパス椰子の開発である。これは下記の理由もあって日本では殆んど知られていない自然産物だ。域内の自生分布面積は約1,000万ha、平均1ha当3トンの収穫として年間3,000万トンの生産が見込まれ、幹木や実はパルプ・木炭・澱粉・油脂の原料に利用されるほか、21億ℓのアルコール生産も可能となる。従来は全くインフラ未整備のため集荷量も少なく、ごく小規模利用に留まっていた。今後は道路網の整備に比例して集荷は容易となり、近代的な加工設備をもつ企業進出によって、急激に工業化される最有望な農産資源である。人工植栽が可能のため80年秋頃から欧米の油脂化学企業は既に現地調査を開始、秘そかに企業化の動きが潜行している。私の調査目的の一つはこのパパス椰子で、多くの資料も収集でき、早い機会に整理して日本の志望企業に役立たせたいと考えている。

(2) フォルモン川開田稲作プロジェクト

ブラジルは米州最大のコメ産出国であり、米食国でもある。作付面積550万ha・生産量800万トン、その95%は陸稲だが近年国民の嗜好は、味・質・量に勝る水稻産米に移行し、輸出でも有利な実績が高まっている。

そのブラジル国内における大平原の巨大河川沿岸には肥沃な湿原地が多く、各地に拡大な豊草原が展開し壮観な草生未開地を呈している。



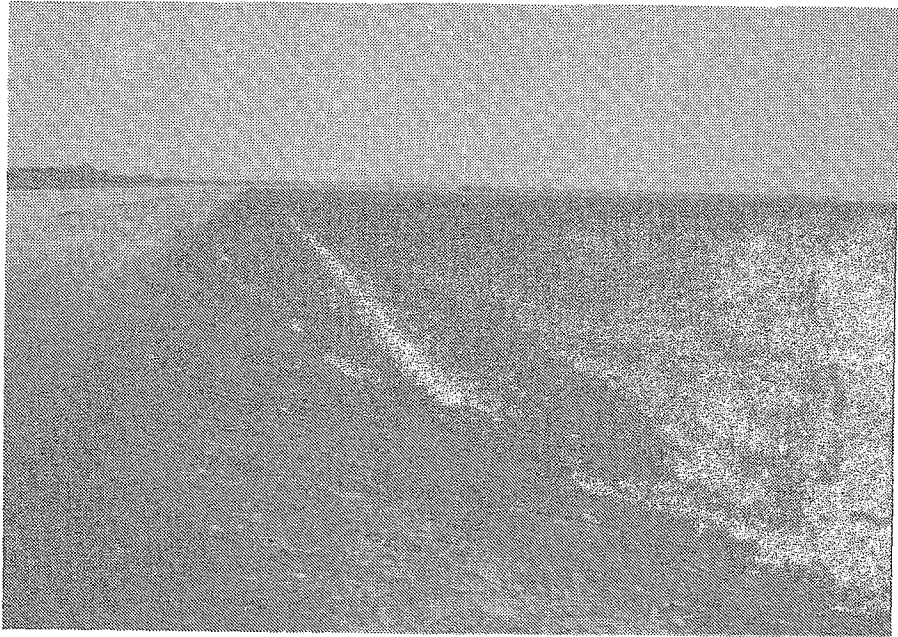
1キロ四方の圃区の中は4本の固定畦で仕切られ、25haの耕区が整然と並ぶ。秋耕開始直前のフォルモン開田地。

伯央ゴイアス州の西境を北流するアラグアイア川筋にも100余万haの湿原地があり、中央政府の開田水稻生産奨励の一環として、州政府は広大な湿地帯を開発し水稻栽培事業を計画している。その計画地は支流三川、即ち①フォルモン川中流沿岸地域②ボイス川沿岸地域③ソノ川中流沿岸地域の3湿原地で、第1段階として計30万haを選定、1978年度から開田事業は開始されている。

フォルモン川開田稲作プロジェクトは、州都ゴイアニア市北600キロ・国道BR-153公路の西側45キロ地点に位置し、79年1月から実施している。開発面積は、開田地3万4,000ha・道水路敷および牧畜地9,000ha・乾期灌漑貯水池2万1,000ha・合計6万4,000ha、これを第1期から第4期の4段階に分け、第1期開田6,000haと貯水池5,000haは79～80年に完工、第2期開田13,000haと貯水池4,000haは80～82年で目下施工中である。干拓基本建設工事は州政府農業局・水稻生産販売は新設のフォルモン農協組が

担当、総事業費は1億1,100万ドル、水稻栽培は1年2作で年間1ha当り収9～10トン（精米換算6.3～7トン）を予定している。

開発状況は、河岸低湿原の全開発予定地を輪中堤で囲み、その中に先ず排水路と用水路を交互に1キロ間隔で開堀、水路堤は幅6mの道路とし、1圃区を100haに造成後、圃区内乾陸化に併せて区内の灌木雑草を伐開集積焼却、続いて圃区内の均平作業後、圃区に4本の固定畦を平行に配し長方形25ha耕区が全域に整然と整備され、輪中堤外の要所には用水または排水ポンプ機場を設置、貯水池工事を含めたこれら基幹工事は、建機350余台の機械化施工で州政府が主として、6～11月の乾期に施工。彼等は干拓工事の技術には大きな自信を持っていたが、主要機械のブルドーザやバックホウ作業機が標準履帯式のものばかりで相当苦勞しており、湿地履帯式機械を強く希望していた。それでも全工事費は平均1ha当り800ドルで実に良い施工をしている。



左は大排水路と輪中堤上の道路、右は30日目の
水稻IR-22号種、やや用水不足の状態だった。

完成工区は順次、新設のフォルモソ農協組合に政府助成費の分を除き15カ年賦で売渡されている。

組合は、従業員80人・農繁期70人増、単発農用航空機4台・240馬力農用トラクタ10台・80馬力トラクタ20台・自走式コンバイン18台・その他、すべて国産営農用大型機械で編成し、第1期6,000ha工区において79年12月～80年4月の第1作を開始、既に第3作目に入っていた。水稻品種は120日間のIR-22が主体で、別に10品種の試験栽培もしている。生産収量実績は1ha当り収収量で、第1作の平均が4トン・第2作は4.4トン、これは実に立派な収量で品質も良い。組合技師の話によると、第5作目からは平均5トンは可能で、それなりの生産研究と肥倍管理を実施しているといい、81年度は収収量で57,000トンの予定という。

特に注目したい点は、④日本では10数年も要する大面積を5～6年で完成させ、既に1部6,000haは2年目から精米換算の年収量

5.9トン(日本5.6トン)の高収量を得ていること。②空陸の各種大型最新国産機械も製造され、近代的な機械化農業が地方にも普及していること。これは高インフレや外債憂慮の外国人感覚では予想もしていなかったことで、実に驚いた。③現在、1作4カ月栽培で年2期作を、年3期作にする試験栽培も400haの試験田でテスト中であり、良好な稲発育状況を見せ、年間収収量12トン余を期待していること。④80年5月頃から、内外の民間企業会社で新規開田とコメの輸出を意図する視察団が、月3～5組位来場していること。しかし、日本からの視察者は筆者が最初とのことであった。

以上は、この開田稲作事業の概要であるが、着工後3年目の第5作目から収収量5トンとすると、年間生産量は精米換算で約24万トンとなる。聴けば、当面は州内と国内需給に当てるが将来は輸出する予定といい、現在の国内向け収販売価は1トン1万1,700CR(約240ドル)ということだった。

したがって年度額は 6,000ha で 1,440万ドル、全完成時の 34,000 haでは 8,160万ドルと推定される。これは生産費1切を控除しても15 年賦返済にはなんら支障の起らない金額であり、開田稲作企業は充分成立つ数値といえよう。

(3) アムセル植林開発プロジェクト

日本の22倍余の広大なブラジルには、セラードと呼ぶ草原疎林荒地が1億3,400万ha(日本の3.6倍)もあり、この荒地の有効活用はブラジル農林当局の重要課題となっている。例えば1978年設立の日伯農業開発事業も、セラード5万haの農業開発であり、伯国政府は、官民を問わず植林、作物栽培、その他の事業を奨励し続けてきた。

伯北アマバ準州にも262万haのセラードがあつて、この不毛荒地を緑化して有効活用の先駆となっているのが、民間企業のアムセル植栽工業会社である。

事業地は州都マカパ市(8万人)の北に展開するセラード荒地のうち16万haが事業地で、国道BR-156公路を北行120キロ附近の平坦荒地に在る。技術職員32人・一般作業員200人が、1976年から毎年7,000haを機械開墾、80年末までにカリビアン松の植林2万ha余、アブラ椰子750ha、キャッサバ200haなどを栽培している。

同社は、マンガン鉱山会社の子会社で、荒地植栽には政府の免税措置や助成奨励恩典があるために新設され、植林や永年農作物栽培には全く未経験だったという。しかし、幹部職員は実によく研究し、内外の調査を済ませ、選種・播種・育苗・移植・生育管理などに多くの試行を繰返し、貴重な経験を得つつ着実に拡大成功させて来ている。重点は将来の木質資源不足を前提に、カリブ松の植林8万4,000万ha・12年伐期の年度150万 m^3 ・パルプ工場新設を予定しているが、これは以下省略。

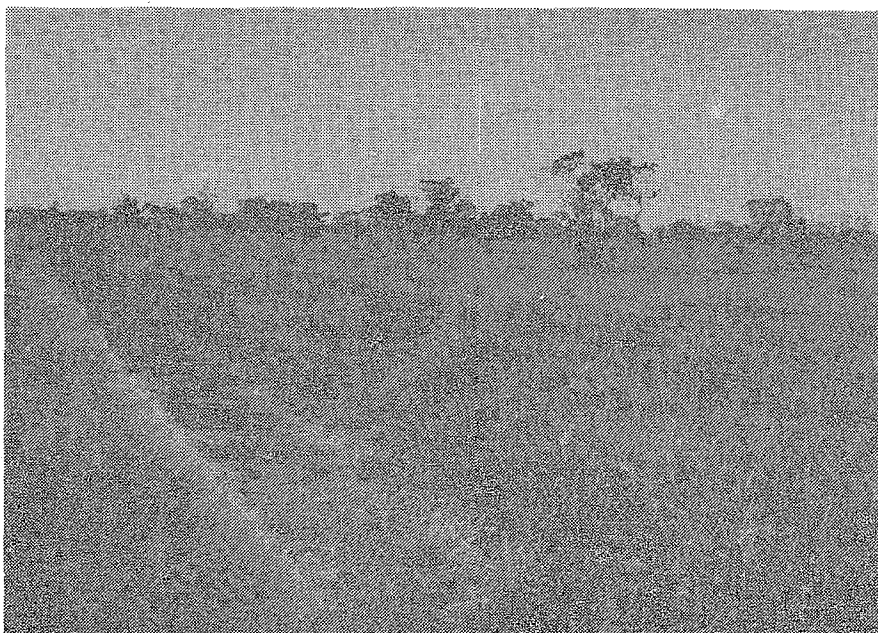
永年油糧作物のアブラ椰子(オイルパーム)については、国内産種子3種を65年2haの試

栽畑で先行テスト、各種の栽培試験や成長状況を調査、植栽に自信を得た78年に面積12haの専用苗畑場を新設、40人の従業員が10万苗の油椰子を、床播種・発芽・2カ月間選光生育・3カ月目に大型ビニールポット移植・6カ月間屋外育生・9カ月目から畑に移植の工程順に作業し、80年は750ha栽植済み、81年も750ha、82年からは苗畑を60haに拡大し毎年5,000haの予定で、累計3万haのアブラ椰子畑とし、搾油工場も新設する計画が進行している。

立地条件は、北緯0度40分西経51度・地高40~50mの台丘カンボ型セラード・概ね平坦で排水良好なラトソル系赤褐色砂壤土で無礫・PH4.6~5.0・年平均27度C・年雨量2,600ミリで各4半期降雨比は34%, 17%, 12%など、アブラ椰子の栽培条件は適地と判定されるが、植栽時には適切な肥培措置を要する土地である。

植栽開発作業は、ブルドーザで疎林雑草の伐開除去と焼却・リッパー耕で硬土破碎・土壌改良と肥料散布・荒耕と細土耕・地覆草播種・アブラ椰子幼苗移植9×9m間隔・育生管理の順に実施中で、畑区画は1キロ方型の100ha単位。地覆草の1ha当り播種量はプエラリア種で10kg・セントロセマ種15kg、いずれも国内産種子だが、プエラリア種の方が良好な様子だ。アブラ椰子の状況は、先行試栽の15年生成木は根幹葉および果房共に正常発育を示しており、苗畑幼苗も管理良好、移植後6カ月目の生育も正常であった。

次にキャッサバ(マンジョカ)の状況は、伯国産数種を80年6月200haに新植試栽、植付は1m間隔の2条列で作業機通路幅2mをおき、また1m間隔2条植え、12~18カ月収穫でha当り25トンを目標、毎年拡大し当面目標は2,000ha、欧州向けベレット(タピオカ)輸出の予定だが、将来はアルコール原料を目指して大面積化の計画という。

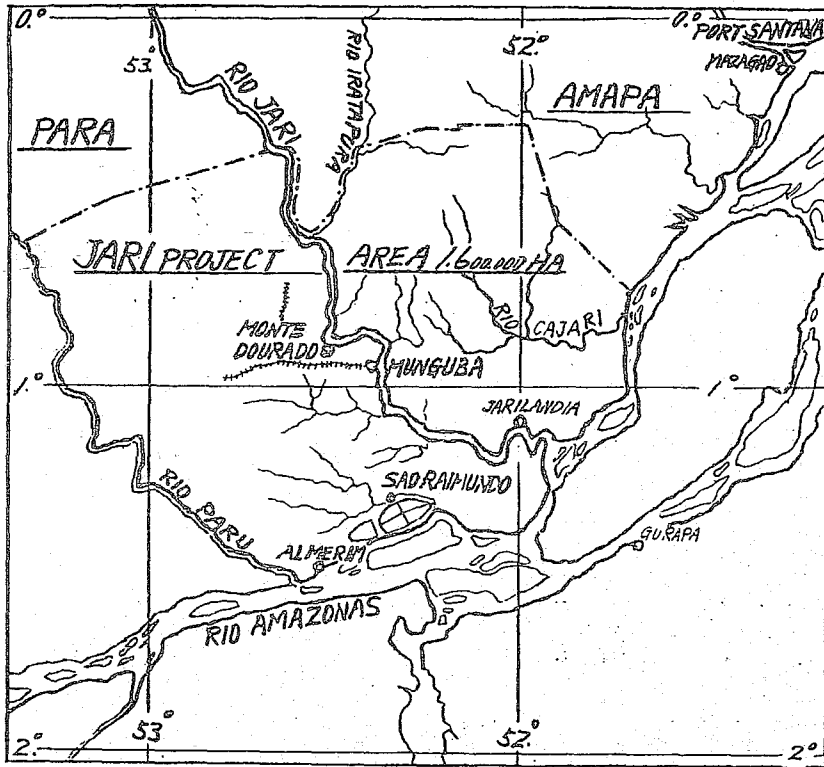


アムセル社の16万haは、殆んどがカンボ型セラードで、
このような疎林草生荒地が広大に展開している。



1980年に新植した油やし(オイル・パーム)畑は、9
m間隔に整然と並び、地覆草のプエラリアも成長良好。

ブラジル北部 ジャリ開発事業地域



以上が当プロジェクトの概要であるが、注目点は未経験の企業が試行錯誤を繰返しながら不毛荒地“セラードの緑化”に挑戦、着業5年目だが順調な植栽成果を示していることと、事業の将来目標を国際植産資源不足期の緩和におき近代開拓魂で遂行中の姿勢だ。

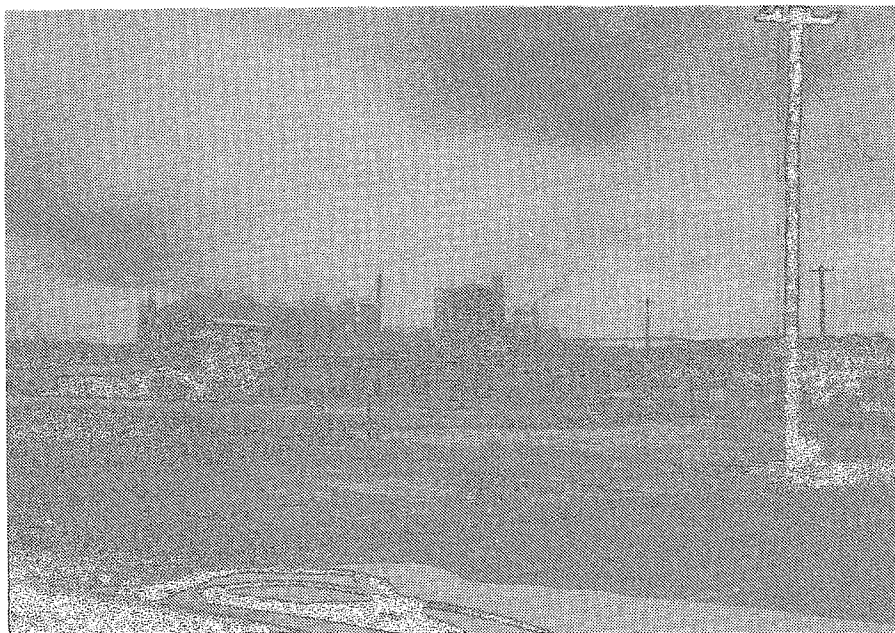
(4) ジャリ農林開発プロジェクト

これは人類6大欲の中、最高のロマン欲を実現中の今世紀最大の個人プロジェクトである。即ち、資産50億ドル・質素で効率主義のワンマン的事業創造家といわれる83歳の元気な米国人ダニエル・ルドウィック氏は、30年前頃『1980年代には世界のパルプ資源と食糧は不足するであろう』と予測、そのスタッフを総動員して世界各地の適性樹木や熱帯農作物・畜産などを広く調査研究した。

パルプについては、『カリビアン松は最適なパルプ原木と聞くが、その常識を超えて更に良い樹木を探し出せ、広い世界には病気に強く・成長も早く・良質紙のできる原木は、

何処かにまだある筈だ』と指示、調査の結果アフリカ中西部で“メリーナ”と呼ぶ広葉樹を62年に発見、取寄せてホンジュラス国で試植、その原木5,000トンフィンランドに送りパルプ化試験の結果、良質紙が得られ欧米日本など各製紙業界の注目を浴びた。また農畜産等については、各国水稻約300品種の研究試作を続け、熱帯に最適な3品種を厳選。畜産ではインド牛を基にした改良牛や、北アフリカ羚羊でブバローという熱帯かもしれないの試育など、いずれも中南米熱帯圏での企業化に確信をもったのが66年頃のことという。

その結果、67年に広大なアマゾン密林地帯の1部を選び、四国の面積程もある160万haを買取ったのが、ジャリ農林開発事業地である。場所はアマゾン川北岸を南界に、支流ジャリ川の下流両岸にわたる原始林地域で、東地区はアマパ準州の70万ha、西地区はパラ州の90万ha、ジャリ川で分けられているが1大団地を形成している。



25,000キロの大航海を経て、ジャリ河岸に据付けられた600億円のパルプ工場と動力工場も稼動中。

そして次代の世界のために本腰を据え、大自然と生態系的な調和を保ちながら、長期事業を続けられるようにと、密林の中に“黄金の山”とも呼ぶ現代的な新都市モンテ・ドウラードを新設、また地区内各所にも自給自活の新社会基盤を整え全従業員と家族3万6,000人が安住できる環境を創設中の著名な巨大プロジェクトである。

パラ州都ベレン市(80万人)の西北西450キロが、主基地モンテ・ドウラード町(1万3,000人)で、毎日ジャリ開発の専用機と民間定期空便がアマゾン川上を往復しているが、視察には事前許可を要する。

1968年に着業したジャリ開発事業は、既に10余年を経過、現在はジャリ農林産業会社を軸に同系7つの専業子会社を設け、森林開発・植林・パルプ・カオリン(製紙用白陶土)

・稲作・畜産など、各事業を連携よく展開しており、その各社活動状況を略記すると次のようになる。

ジャリ農林産業会社：事業の主幹会社で68年に設立、総括部および山林・パルプ・畜産の3事業本部と6工場を主体に総人員7,700人、現在までの完工事業は幹線道路650キロ・伐出林道600キロ・鉄道75キロ・原始林伐採20万ha・日産原木伐出量7,000m³・苗畑110ha・植林済み面積10ha(メリーナ68%・カリブ松31%・他)、年産7万m³の製材工場・日産1,000m³のチップ工場、日本から大航海して据付けられ79年3月生産開始の日産750トンパルプ工場と5万5,000KW動力工場・保有開発機械類1,600余台・機械修理2工場、また畜産部門は牛7,000頭・羚羊5,000頭・養鶏5万羽などとなる。

だが近い将来の設備目標は更に大きく、道路網は数倍。鉄路は200キロに・植林も10万ha増・自家用10万KW水力発電所・日産1,200トンの新聞用紙などの生産工場・牛は8万頭に、養鶏も40万羽など、85年達成を目標に毎年拡大中という。

カオリン生産会社 : 広大な地区内には何があるのか判らない。68年以来地区内を調査中に、製紙工業に不可欠のカオリン鉱床数カ所を発見、76年から採掘開始している。その合計埋蔵量は、確認 5,000万屯・未認明量 5,000万トン。計1億トン以上が見込まれており、現在の生産量は年産25万トン、85年度までには40万トンに増やし、自社のパルプ工場に使用のほか、大部分を国内外に輸出中で、250年間は採掘可能という。

管理・採掘・輸送・製精・販売などに全人員 1,170人が就労、80年度の輸出量は13万トン・販売額 1,000万ドル。日本にも79年から既に2.5万トンが輸出されているといわれ、良質で評判は仲々よいらしい。

ジャリ新農林業村開設会社 : 広大な地区内の新植林地は伐期までに、6～13年間を要する。その間の林木育成管理には相当多くの工数を要するため、国内東北部の人口過剰地域から農林労働者の移住を計画し、植林地内に新村を開設、定住化させて、育林事業の安定と自作農確立および人口調整と地域開発の4効果を目指した新会社を設け、75年9月より業務活動している。

約150人の職員が、既に2,150人の移住を済ませ、その家族を含む3,800人は、1村2万ha単位の5村に分かれ、近代的な社会環境の新村生活を行っており、計画では85年度までに10村・20万haの規模に拡大、そのための全施設と農産園芸事業および社会生活支援が、この会社の任務となっている。

ジャリ稲作農産業会社 : 1968年ジャリ農林産業会社の発足直後、食糧自給担当部門はフィリピンの国際稲作研究所に、当地域内の開

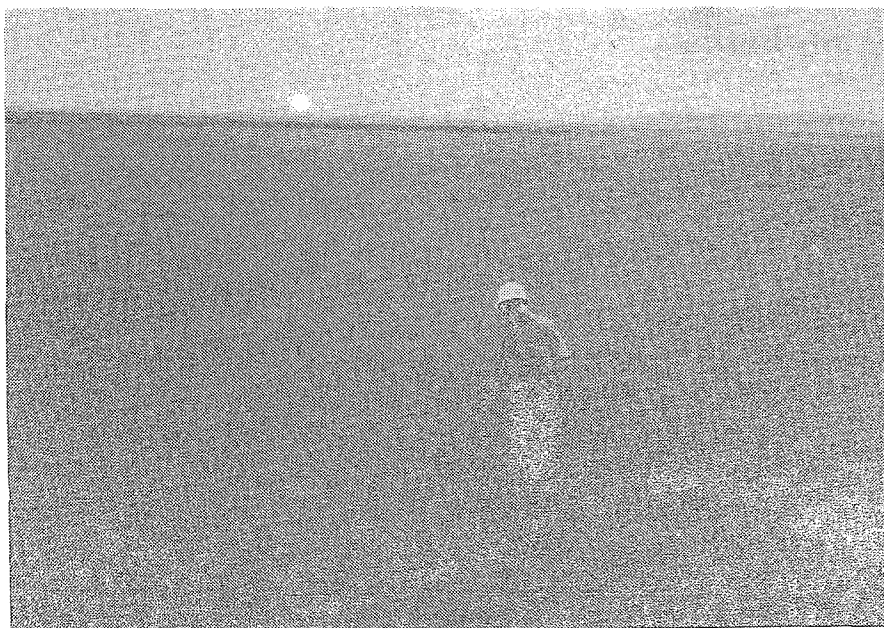
田と水稻試作を3年間実施、企業化の確信を得たという。そして71年には域内のアマゾン川北岸低湿地20万haの中、第1期開田予定地1万8,000haを選定。72年より干拓工事を開始、試行錯誤と貴重な経験を得ながら基本建設工事は現在も続行中である。その間に完成した第1工区2.152haは77年から、第2工区2,555haは79年より、稲作生産を開始している。また第3・第4工区も2カ年ずつの後に開始の予定だ。

この稲作農産会社は、80年4月に食糧自給担当部門を独立させたもので、業務範囲は干拓開田・水稻栽培生産・精米貯蔵・ジャリ全事業に供給・国内販売と外国輸出の専門会社として発足、各職種を併せた従業員340人、農繁期の労働者260人で運営され、主基地はアマゾン河岸のサン・ライムンド町(1,100人)、副基地は農業試験場や精米工場・貯蔵用カントリーエレベータのあるサラクラ町(450人)にある。

干拓工事は、乾雨期の水位差3m余の湿源地を輪中堤で囲む東地区(1万3,400ha)と西地区(4,500ha)の二地区とし、東地区は堤内を副堤で4工区に分けている。その耕地面積は、東地区1万7,955ha・西地区3,640ha。各工区は、初年目に用排水路と道路工事で圃区(100～200ha)を造成、第2年目は圃区内を開墾均平・築畦など圃場整備、第3年目から水稻生産を実施、輪中堤の要所には用水または排水ポンプ機場も新設されている。これら農業土木工事の全ては、大型機械による直営施工に拠っているが、普通履帯の建設機械や自社製のバックホウ浚渫船を用いているため、低湿地開発には多くの難工事が伴ない苦労しているという。なるほど、機械プールには昔し篠津泥炭地や八郎潟干拓で試用した各種の軟弱地用欧州製機械類も多く散在していた。聞けば、これら開発工事の一切を農業技術者4人で、調査・設計・施工から営農までも行っており、農業



20～40 ha 耕区内を巨大なランドプレー2機で
整地均平作業が順調に進行されている。



品種IR-22の播種・施肥・農薬散布は全て航空
機で行なわれ、40日目の稲の生育は立派なものだ。

土木技術者はいないという。

それにしても、圃区内には等高線臨畦を3～4畦設け、均平整地はレーザー光線によるランドブレーン機を用いるなど、最新機械を駆使して実に良い仕事をしていた。

営農は、240馬力農用4駆8輪トラクターで荒耕と細土耕および稲穀の運搬牽引を行ない、播種・施肥・農薬散布は専用小型機7台で実施、全て近代的な大農法の機械化作業に拠っている。

水稻品種は、約300種からIR-22等3種を厳選、いずれも110日間栽培で平均収量（乾重量）は1ha当り4トン・年2回で計8トンの目標が、第1工区の実績全平均によると、開田後3年目の79年第2作は4.7トン、翌80年の第1作では5.2屯だった由。担当技師の話では、開田3年目の水田では1作平均5トン、年産10トンは確実に収穫の自信をもつが、問題点は自然気象と病虫害発生にあり、防災駆除には最善策を講じている。また試験研究中のものには、年3期作と90日間の新品種改良もしていると言っていた。

副基地サラクラの10haには、毎時28トンの精米工場・3,000トンの精米貯蔵倉庫・約2万4,000屯の貯蔵庫など、最新プラントが設備されており、運河の岸には精米貯蔵や農業資材用に、容量2万5,000トンの貨物船1隻を改造して固定倉庫に利用している。

生産米は、全自社用に年1,500トン、残余は伯国内向け販売に充当しているが、主目的は輸出版売で、初出荷はイタリア向けの2,000トンだという。

他の4社は省略。

160万haのジャリ開発全事に勤らく従業員総数は1万余人。そのうち外国人は27か国169人、家族を含む総人口3万6,000人は域内各地の新住宅団地で、欧米式の文化生活を営なみ定着しつつある。従業員の通常勤務は8時間制、言語は伯国語、中級幹部以上の社内用語と資料は米国語。給与は国内平均の1.5

～2倍で、年30日の有給休暇と往復旅費等の支給、毎日3食の無料給食、日常生活品や耐久物資は市価の30～50%、住宅や医療保健の格安提供など、労働条件や社会環境、厚生面も見聞のたびに驚嘆する次第だ。

着業以来12年間、既に10億ドル余の巨額投資をしてきた富者ルドウィック氏の偉大なロマンが実現されつつある開発事業を見るにつけ、同氏の長命を祈願せずにはいられない。真に立派なプロジェクトである。

3 あえて紹介したい特記事項

(1) 有意義な在伯活動のできた背景

今回の訪伯に際しては、日伯両国間の諸問題に精通しておられる財団法人・国際開発センター理事長・河合三良氏から、貴重な示唆と多大のご配慮を戴き、またブラジル国内の陸路4,600キロを含む全行程17,000キロを、短期間に巡り、各地で展開中の大規模開発事業を順調に視察できたことは、河合理事長のお手配と在伯中の日系人諸氏および各関係先の日伯要人各氏による、周到適切など好意に拠る結果であった。

とくに、リオデジャネイロ市に在住の稲田経済コンサルタント社長・稲田耕一氏（東大理学部卒50才）は在伯26年、広大な事務所に極めて多くの伯国関係文献資料を収集され、日英語版に訳し、機能的に整備利用しており、とくに大小各種の経済開発を研究・企画・実現化するため、山田光雄氏（東大工学部卒）や中野義雄氏（早大工学部卒）など優秀な多くのスタッフと共に多方面で活躍、毎年数回最近では世界最大のカラジャス鉄鉱山開発を実現中のブラジル国策会社リオドセ社長と共に来日、12月8日の朝日新聞にも“時の人”として詳しく紹介され、新アジア・ポート構想の発案推進者としても有名、ブラジル国内の政官財界に知己多く、信頼も厚い気さくな人物である。

今回筆者の訪伯で、各訪問先の責任者が直

接案内説明してくれたり、宿舎でゆき届いた歓待があったのは、稲田社長の各事前措置によるもので、また帰国時までに必要資料を各方面から多数収集していただき本当に助かった。

このことは、今後日本から視察や調査また事業化の目的で訪伯する人や企業のため、実に有益な最新情報源、また適切な行動を得るための支援機関として、稲田耕一社長の存在を紹介特記する次第である。

(2) 百聞一見のブラジル観

最後に、筆者の見聞したブラジル観を整理してみよう。

農業開発政策面については、出発前の事前調査によると近年の傾向は、広大な過疎避地の地域開発や低湿原地開発、また不毛荒地セラードの有効開発に重点移行しているらしい様子が、僅かな短片記事で読みとれた。

今回の訪伯では殆んど日本に知られていない、いや知ることの出来なかった、それらの代表的プロジェクトをかなり詳細に視察する幸運に恵まれ、また陸路優先の広域行程の結果、伯国農業開発の重点は正に事前予想どおりであったが、その展開状況は予想外の速度・規模・投資で着実に実行しており、これには本当に驚ろいた。

それは訪伯前の伯国経済不安観が頭の中を占めていたことが原因で、訪伯後各地を巡るたびに、この先入感の日増しに変化した。

日本からサンパウロ市に到着直後、ある処で面談した日系人の話の中に、『貴方は、これから国内各地を廻られるそうだが、大都市や日本人からだけの見聞でなく、この国の地方も良く見て理解して欲しい。底力のある伸びる国ですよ。1部の外国人には、進出事業

の低迷続きを嘆けいたり、インフレや外債圧力などの経済不安を嘲笑する人もいるが、それは視野の狭いソロバン勘定だけが異常に発達した、心悸昂進気味の人達でしょう。とにかく百聞一見、永い目で見て下さい』と。

視察活動は、サンパウロ・リオデジャネイロ市から首都ブラジリア、更に各州都を経て小都市や田舎の小部落まで、暇あるごとに小商店や屋台店にも寄って、諸物資・物価状況も調べて見たが、他国に比べ勝さるとも劣らない日常の経済状態であった。その住民の表情はいずれも、陽気で活力に溢れ平和を楽しみ、深刻な様子は窺えない。とくに若い人達が多く、インフレ等の情勢変化には純朴で楽天的な国民性が幸いし自然に適切な対応を身につけているらしく、誰れもが明るい。

戦後の日本もそうであったが、新興国にインフレや外債の苦勞が伴うのは当然で、そのために破滅した国はない。豊富な食糧を生産し、カーニバルの熱狂性とサッカーの俊敏的確さで育っている若い大国ブラジルでは、多少の経済不安が続いてもそれは青年の躍動中に起きる、呼吸や脈搏の乱れのようなものだ、という見方が正しいのかも知れない。

今でも鮮明に想い出すのは彼等の『CALMA O BRASIL E GRANDE(あわてなさんな、ブラジルは大きいんだ)』という言葉で、わが道を悠々独歩する青年大国の姿が偲ばれてならない。

何はともあれ、農業開発を国是に推進、自給自足どころか、世界的な供給をも志向しているこの国を、改めて正視する必要を強感している毎日である。

海外農業開発 第66号 1980. 12. 15

発行人 社団法人 海外農業開発協会 岩田喜雄 編集人 小林一彦

〒107 東京都港区赤坂8-10-32 アジア会館

TEL (03)478-3508

定価 500円

年間購読料 6,000円 送料共

(海外船便郵送の場合は6,500円)

印刷所 日本軽印刷工業㈱ (833)6971

世界の人々とともに考え、語り合っています——
明日のこと。世界のこと。



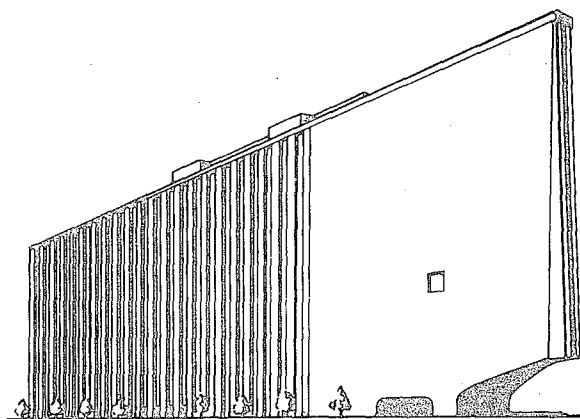
いま世界は、ひとつの転換期を迎えていると思います。経済の動きだけでなく、政治も文化も、一人一人の生活や意識も大きく変わりつつあるのではないのでしょうか……。

こんな時こそ、より多くの人々とともに語り合い、協力しあってより確かな明日への道を探す——伊藤忠商事では国内はもとより、海外においても、一人一人が相互の理解と信頼を深めるように努めています。

 伊藤忠商事

豊かな明日を考える興銀

最新の情報をもとにして、産業の発展、資源開発、公害のない都市づくりなど、より豊かな明日への実現に努力してゆきたいと考えています。



リツキー ワリコー

日本興業銀行

〔本店〕東京都千代田区丸の内1-3-3 ☎03(214)1111

〔支店〕札幌・仙台・福島・東京・新宿・渋谷・横浜・静岡・名古屋・新潟・富山・京都・大阪・梅田・神戸・広島・高松・福岡

海外農業開発 第 66 号

第 3 種郵便物認可 昭和55年12月15日発行

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS